

エコノミスト紙主催オンラインパネルディスカッション

「アジアにおける金融ハブ都市の未来」

氷見野良三 金融庁長官 発言

7月27日（月）12:00-13:30

仮訳

金融ハブ都市は、ポストコロナ時代の世界経済においても、引き続き重要な役割を果たし続けるとの香港金融管理局ユエ総裁の見方に同意する。金融ハブ都市は、対面でのやり取りの機会、イノベーションの風土、プロフェッショナリズムの文化、規制や金融取引などの面での強靱なインフラを提供する。こうした要素は共に成長し、相互に強化し合う。こうした要素の蓄積は世界経済にとって貴重な財産であり続けるだろう。

他方、以下3つの主な理由から、金融ハブ都市の姿は今後重要な変容を遂げていくと考える。

第一に、リモートワークである。ニューヨーク市場では3月最終週から前例のない規模での債券の発行が続いている。債券の発行には、発行体、投資家、引受者、法律家、規制当局等との間の緊密な調整が必要とされるにもかかわらず、これがもたらしたリモートワークで成し遂げられたことに驚かされた。既存の人的ネットワークが役立ったに違いないが、こうした活動はテレワークを通じて金融プレイヤー間の新たな信頼も生み出したのではないかと。更に今後、テクノロジーの発展により、おそらく3次元で、若しくはより多くの感覚器官を通じて、私たちはより良く相手を感じ取れるようになっていくのではないかと。

第二に、効率重視から強靱性重視へのシフトが生じる可能性である。1つのタイムゾーンに1つの金融センターというのが最も効率的と考えられるが、これはすべての卵を1つの籠に入れるようなものである。地政学的リスクやパンデミックリスク等の高まりに鑑みれば、今後、市場参加者は、地理的なリスク分散によって強靱性を高めようとするようになっていくのではないかと。

第三に、分散型金融技術である。伝統的には、銀行や証券会社、取引所などの既存の機関がハブとして金融取引を執行してきたため、取引の所在地を特定するのは容易であった。しかし分散型金融技術は、物理的な場所と金融取引の結びつきを大幅に弱める可能性がある。例えばビットコインについて考えてみよう。ビットコインのプロトコルは世界中に散在する開発者によって開発され、取引情報は世界中に散在するノードを介して拡散

し、そして元帳も世界中に散在するマイナーによって更新される。むしろ、分散型金融技術の利用は現段階ではまだ揺籃期にとどまるが、いずれは金融ハブ都市の概念を大きく変える可能性もあるかもしれない。

金融ハブ都市の姿は、2023年には今とさほど変わらないかもしれないが、2030年には大きく変わっているのではないか。そして、都市間の競争の性質も変化する可能性がある。変化に柔軟に対応していくこと、これが成功の秘訣なのではないか。日本の金融規制当局である金融庁も、市場の変化に合わせて柔軟に自ら変革していく決意である。